

テーマ銘柄

データヘルス関連

進められるマイナ保険証への切り替え

医療費の増大や医師・看護師の不足といった課題を解決するべく、**医療サービスのデジタル化**が求められています。電子カルテやマイナンバーカードは急速に普及しつつあり、2023年11月時点で、マイナンバーカードが交付され、健康保険証の利用登録を行った件数は、7,100万件超となりました。2024年秋には現行の健康保険証は廃止され、マイナ保険証に切り替えられる予定です。マイナ保険証によって、既存のオンライン資格確認等システムのネットワークへの接続が可能となり、即座に保険資格の有効性が確認できるなど、医療機関の事務負担は軽減されます。

電子カルテの標準化が進む

政府は2022年10月に**医療DX(注1)推進本部**を設置し、医療情報をスムーズに共有できる基盤づくりを進めています。医療DX推進本部では、電子カルテの仕様を標準規格化することを検討しています。これにより、施設・ベンダー(注2)間で、情報の共有・交換がスムーズになります。全国共通の医療情報プラットフォームが構築されれば、電子カルテに様々なPHR(個人健康記録)(注3)が記録され、どこでも見ることが可能になります。

PHRの利活用で健康長寿に

医療情報プラットフォームの整備が進めば、救急時に速やかに患者の医療データを救急隊員が把握できたり、過去受けた検査結果を転院先の病院で容易に把握できるなど、多くのメリットをもたらします。さらに、スマートウォッチやウェアラブル端末などで計測される心拍数などの情報も加わったPHRは、利活用されることで医療費抑制のみならず個人の健康長寿にも貢献すると期待されています。

(注1)DXはデジタルトランスフォーメーションの略。(注2)ベンダーは製品を提供している販売元。この場合、電子カルテに関するソフトウェアやハードなどの販売元。(注3)PHR(Personal Health Record)の略称

ご参考：データヘルス関連銘柄の一例

	コード	銘柄名	概要
PHR 関連	6645	オムロン	傘下企業のオムロンヘルスケアでウェアラブル血圧計「HeartGuide(ハートガイド)」を発売している。手首を加圧することで血圧を測定できる端末で、医療機器の認証を取得している。
	7817	パラマウントベッドHD	マットレスや敷き布団の下に敷くだけで、睡眠・覚醒・起き上がり・離床および就寝時の呼吸数や心拍数を計測できるセンサー「眠りSCAN」を開発、販売している。得られたデータは、PCやモバイル端末でモニタリングできる。
	A0030/AAPL US	アップル	活動量や睡眠状態の計測ができるだけでなく、簡易的ながら心電図アプリが利用できるなど、健康管理機能を充実させたスマートウォッチ「Apple Watch」を販売する。
電子カルテ 関連	A4987/GOOGL US	アルファベット(A株)	傘下のスマートウォッチメーカー、米フィットビットの高い技術を活用し、活動量や睡眠状態の計測といった健康管理機能スマートウォッチ「Pixel Watch」を販売する。
	2413	エムスリー	医療従事者向けポータルサイトm3.comを起点に多様な事業を展開する。人工知能を搭載した、クラウド型の電子カルテシステム「エムスリーデジタル」に強みを持つ。
	4480	メドレー	電子カルテなどの医療機関における基幹システムに加え、予約/問診/オンライン診療といった周辺業務の効率化も支援するシステムオンライン診療システム「CLINICS」の提供を行う。
	4483	JMDC	医療ビッグデータを活用したヘルスケア×ICTサービスを展開する。レセプト、健診等データを収集し、一次利用(保険者支援、PHR)、二次利用(製薬企業、生損保向けデータ利活用)サービスを展開している。
	6523	PHC HD	パナソニックのヘルスケア部門を前身に、診断・ライフサイエンス、医療機器を主とする多様な事業を展開する。1972年日本初のレセプトコンピューターを発売した。糖尿病マネジメントなど強みの分野を多数有する。
	6702	富士通	グループで手掛ける電子カルテで国内トップクラスのシェアを持つ。新しい標準規格として海外で注目されているHL7 FHIRへの対応を2022年より進めるなど、電子カルテの標準規格化に取り組んでいる。

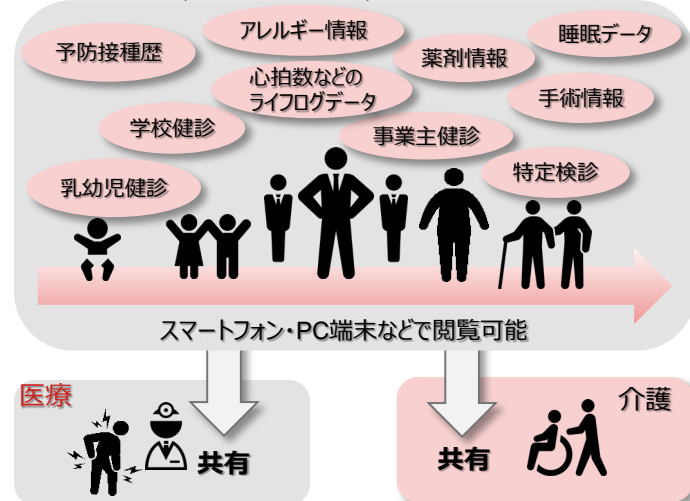
(注)全てを網羅しているわけではない。HDはホールディングスの略。外国株式のコードは、野村コードブルームバーグコード。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

医療DX推進本部の主な施策

主な施策	内容
全国医療情報プラットフォームの創設	オンライン資格確認等システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診等情報に加え、予防接種、電子カルテ等の医療(介護を含む)全般にわたる情報について共有・交換できる全国的なプラットフォームを創設する。
電子カルテ情報の標準化等	医療情報の形式等を統一し、正確に情報を共有できるように検討する。その他、電子カルテデータを、治療の最適化やAI等の新しい医療技術の開発、創業のために有効活用する。
診療報酬改定DX	デジタル技術を活用して、診療報酬やその改定に関する作業を大幅に効率化する。これにより、医療保険制度全体の運営コスト削減につなげることを目指す。

(注)全てを網羅しているわけではない。
(出所)内閣官房HPより野村證券投資情報部作成

PHR(個人健康記録)の利活用イメージ



(注)全てを網羅しているわけではない。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもありません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限ることなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。